



Imamura Report Vol.135

2020-01

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～経済対策と学校 ICT 化～

アイ・オー・データ機器

前田工織

今村証券株式会社

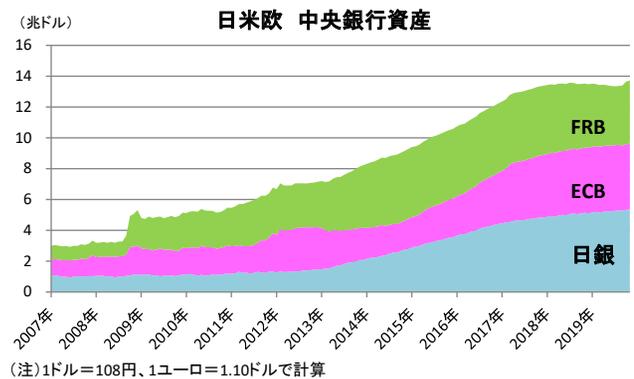
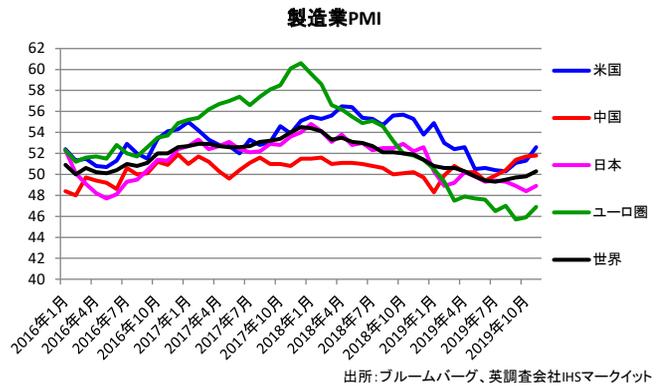
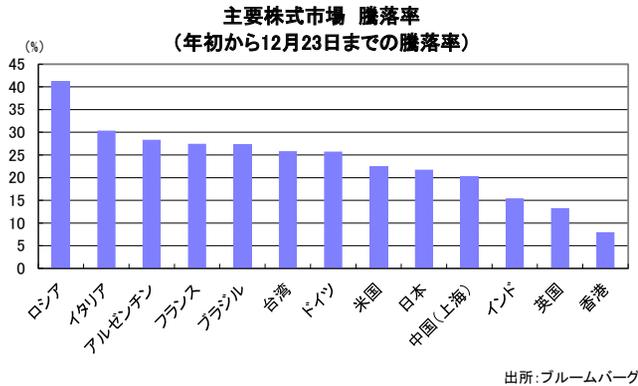
マーケット動向

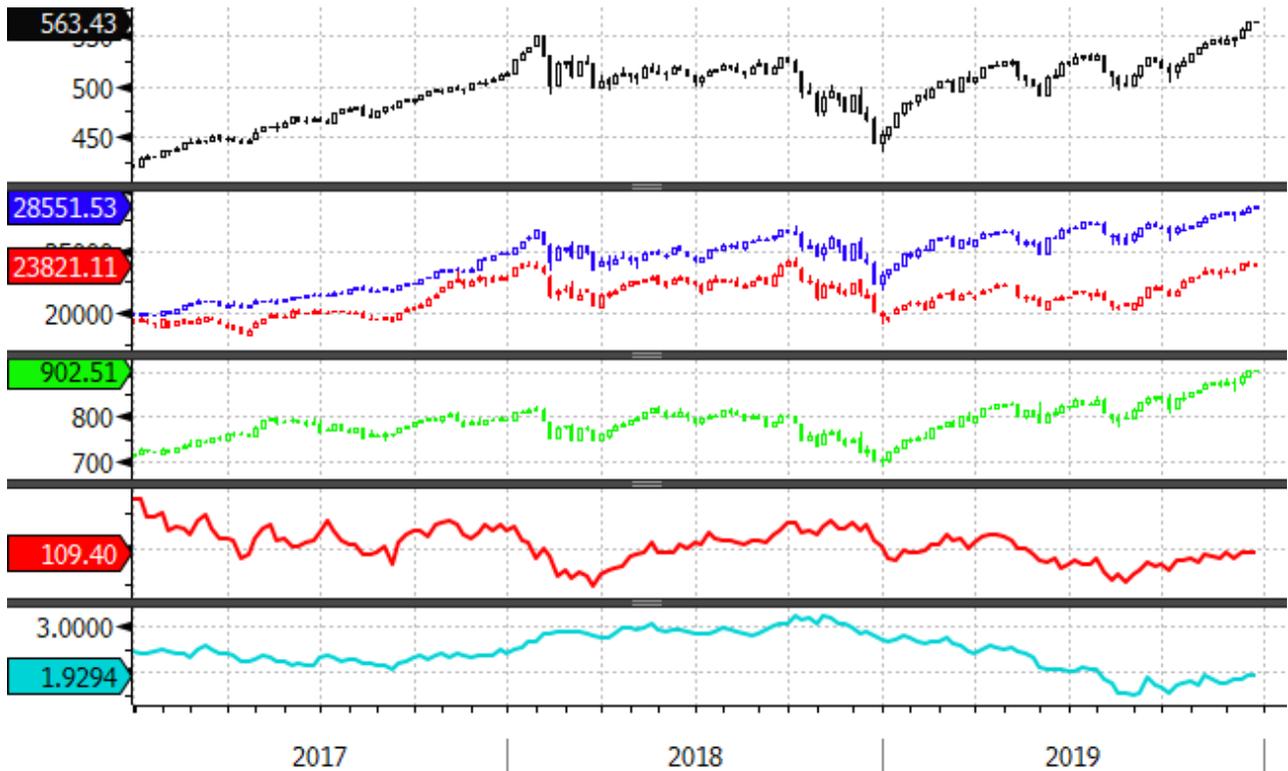
世界的に株高が進行、世界の株式全体の値動きを示す「MSCI 全世界株指数」は史上最高値を更新した。米国の主要株価指数が過去最高値を更新したほか、欧州株全体の値動きを示す「ス톡クス 600」も最高値を更新、新興国でもインドやブラジルの株価指数が最高値を更新し、台湾の加権指数は29年10カ月ぶりの高値だ。米中貿易協議の進展期待が強まる中で、世界景気の回復期待が高まっていること、世界的な低金利環境が持続していることが要因だ。11月のグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は4カ月連続で上昇した。中国では、国家統計局が発表した製造業PMIが拡大・縮小の節目となる50を7カ月ぶりに超えた。市場には世界景気の底入れ期待が強まっている。

日米欧などの主要な中央銀行が現状の緩和的な金融政策を継続するとの見方も相場を支える。米連邦準備理事会（FRB）は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、2020年は金利を据え置く政策方針を提示し、パウエルFRB議長は「物価上昇率が2%を下回ったままで、利上げの必要性はほとんどない」と早期の利上げも否定した。景気拡大のもとで低金利も長続きするという「適温相場」が指摘され、投資家のリスク選好姿勢を後押しする。

こうした中で、日本でも日経平均株価が一時2万4000円台を回復し、2018年10月以来の高値を更新した。日本企業の業績は今期は減益が見込まれるものの、来期は5～10%程度の増益見通しとされ、日経平均のEPS（1株利益）は1,730～1,815円程度が見込まれる。現状の予想PER14倍を維持すれば、日経平均株価の2万5000円も視野に入る。

ただ、景況感が悪化している点には注意したい。日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では大企業製造業の業況判断指数（DI）がゼロと、前回の9月調査と比べて5ポイント悪化した。非製造業のDIはプラス20と前回調査比1ポイントの悪化だ。また、10月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が95.3と前月に比べて5.1ポイント低下し、





MWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数 週足 30DEC2016-23DEC2019 Copyright© 2019 Bloomberg Finance L.P. 24-Dec-2019 18:04:43

1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、

3 段目：ストックス 600、3 段目：円相場（対米ドル）、5 段目：米長期金利（チャートはすべて週足）

出所：ブルームバーグ

6年7カ月ぶりの低水準だ。市場が期待するように景気が回復するのか、が今後の注目点となるが、東京五輪後の国内経済には不透明感がある。消費関連や訪日外国人（インバウンド）需要の反動減が見込まれるうえ、消費増税に伴う政府のポイント還元が2020年6月末で期限を迎える。足元の国内景気は内需が支えとなっているだけに注意が必要だ。

2020年の最大の注目点は11月の米大統領選挙だ。トランプ米大統領が再選されれば、再び対中政策で強硬姿勢を取る、との見方もある。大統領選挙の結果次第では、米国の経済政策が変わる可能性もあるとされる。また、英国の欧州連合（EU）離脱も懸念材料だ。2020年1月末に離脱期限を迎え、その後、12月末までの移行期間中に英・EUの自由貿易協定（FTA）が合意できなければ、12月末に「合意なき離脱」を迎えることになる。ジョンソン英首相は移行期間を20年末から延期しない方針を示しており、通商交渉がまとまらない懸念も残っている。海外要因に左右されやすい相場展開が続くそう。

注目されるのは本格的な需要期を迎える次世代通信規格「5G」関連だ。既に需要は持ち直し気味の様子で、市場のけん引役となりそう。



出所：内閣府

		2018年12月末	2019年3月末	2019年6月末	2019年9月末	2019年12月24日
日経平均株価	円	20,014.77	21,205.81	21,275.92	21,755.84	23,830.58
TOPIX		1,494.09	1,591.64	1,551.14	1,587.80	1,728.22
10年国債利回り	%	-0.010	-0.095	-0.165	-0.215	0.000
為替	円/米ドル	110.39-41	110.74-75	107.63-65	107.85-87	109.39-40
	円/ユーロ	126.44-48	124.36-40	122.56-60	117.92-96	121.26-30

北陸経済動向

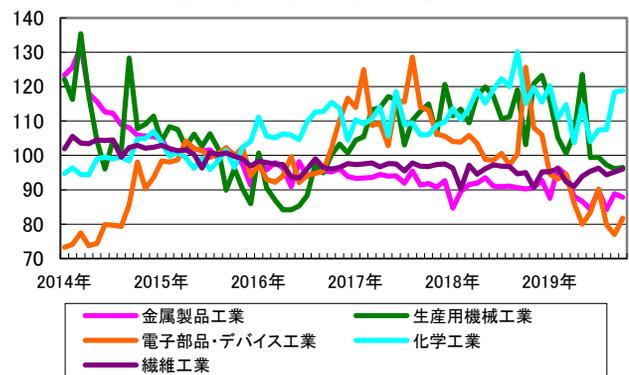
生産は弱含んでいる。10月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は97.2となり、前月比▲1.3%と2カ月ぶりに、前年同月比では▲10.1%と8カ月連続で低下した。前月からは輸送機械工業や印刷業の低下幅が大きく、前年同月からは電子部品・デバイス工業が3割強落ち込んだ。

また、日銀金沢支店が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）で全産業ベースの業況判断指数（DI）は▲2（9月短観比▲4ポイント）となり、6年半ぶりにマイナスに転じた。北陸財務局発表の10～12月期の法人企業景気予測調査においては、全産業の景況判断BSIが▲15.5（7～9月期比▲3.8ポイント）と4期連続で悪化した。両調査ともに、世界経済の減速を映して製造業の悪化が目立った。

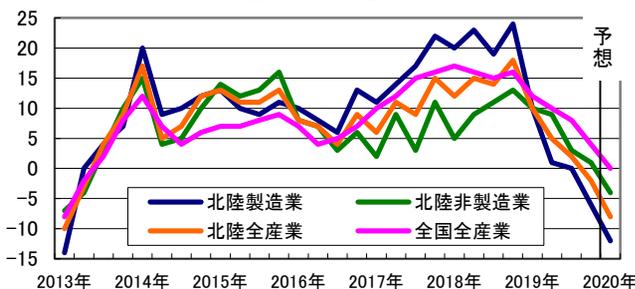
鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



北陸短観 業況判断DI

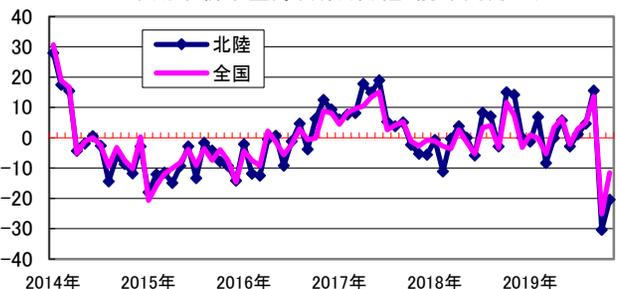


北陸 景況判断指数BSI

	19年7-9月 前回調査	10-12月 現状判断	20年1-3月 見通し	4-6月 見通し
全産業	▲11.7	▲15.5	▲7.9	▲6.1
製造業	▲18.5	▲21.6	▲6.5	▲5.2
非製造業	▲7.1	▲11.5	▲8.8	▲6.6
規模別				
大企業	▲7.7	▲6.6	▲2.2	▲4.4
中堅企業	▲10.2	▲18.4	▲4.6	▲1.1
中小企業	▲14.2	▲18.3	▲11.9	▲8.9

個人消費には足踏み感がみられる。10月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比▲2.3%と3カ月ぶりに前年を下回った。前月に消費税引き上げ前の駆け込み需要で家電大型専門店の販売額が同5割増となったほか、百貨店やドラッグストア、ホームセンターの販売額が2桁増加した反動減に加えて、台風19号に伴う小売店舗の営業時間短縮や北陸新幹線の運休の影響が生じた。11月統計で既に発表された乗用車新車登録台数は2カ月連続で大きく減少している。

(%) 乗用車新車登録台数(含軽・前年同月比)



これらを背景に、中部経済産業局は北陸地域の総括判断を8カ月ぶりに下方修正し「足踏み感がみられる」とした。今後の海外経済の影響や消費動向の回復具合などを注視したい。

（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

経済対策と学校 ICT 化

12月5日、政府は経済対策を閣議決定した。国や地方からの財政支出は13.2兆円、民間の支出も加えた事業規模は26兆円だ。政府は関連経費を2019年度補正予算（12月13日に閣議決定。補正予算全体の規模は4.5兆円で、このうち4.3兆円を経済対策に充てる。）と20年度当初予算に計上し、約1.4%の実質GDP押し上げ効果を見込む。

取り組む施策は、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（自然災害対策を含むインフラ整備）、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援（景気の下振れリスクへの備え）、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上（成長分野への投資）——だ。

インフラ整備に投じられる財政は5.8兆円だ。台風19号の被害を踏まえ、水害対策を中心とした防災・減災、国土強靱化の更なる強力な推進を図る方針だ。

	財政支出	事業規模
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	5.8兆円程度	7.0兆円程度
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	3.1兆円程度	7.3兆円程度
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	4.3兆円程度	11.7兆円程度
合計	13.2兆円程度	26.0兆円程度

経済対策とは別に国の施策として注目されるのは、学校のICT環境整備だ。2020年度から順次全面実施される新学習指導要領においては、「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けるとともに、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことを明記、今後の学習活動において、より積極的にICTを活用することを求めている。

一方、学校のICT環境整備は不十分だ。2019年3月時点で、教育用のパソコン1台当たりの児童生徒数は平均5.4人、普通教室の無線LAN整備率は40.7%、普通教室の大型提示装置整備率は51.2%にとどまり、目標水準には及ばない。

こうした中、文部科学省では「教育のITC化に向けた環境整備5か年計画」を策定、これに必要な経費として2018年度から2022年度までの5年間に単年度1805億円の地方財政措置を講じるとしている。新学習指導要領の実施が迫る中、学校のICT化は喫緊の課題として取り組みが進められそうだ。

目標水準	
学習者用コンピュータ	3クラスに1クラス分程度整備
指導者用コンピュータ	授業を担当する教師1人1台
大型提示装置・実物投影機	100%整備
各普通教室1台、特別教室用として6台	
超高速インターネット及び無線LAN	100%整備
統合型公務支援システム	100%整備
ICT支援員	4校に1人配置

上記のほか、学習用ツール、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

今回は経済対策の恩恵がある企業として前田工織、学校ICT化の恩恵を受けるとみられる企業としてアイ・オー・データ機器を取り上げる。

北陸企業ニュース アイ・オー・データ機器 (6916)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

今期は増収増益見通しながら、来期の需要に減少懸念。eスポーツ、教育市場がカギ。

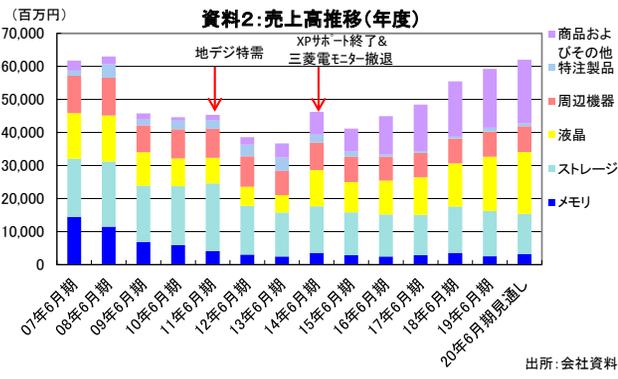
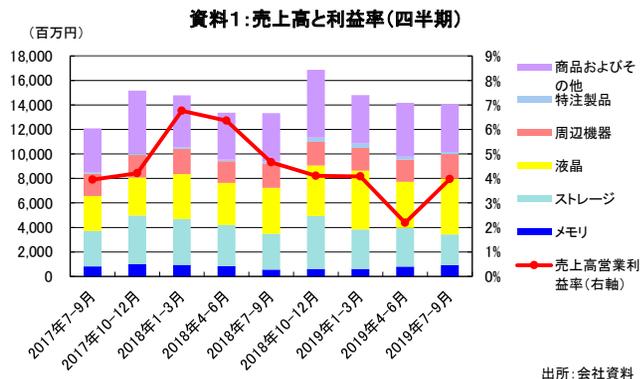
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/6	44,946	+9.2	1,149	+0.7	1,334	-14.0	849	-3.8	66.39	15.00
連17/6	48,461	+7.8	2,508	+118.1	2,361	+77.0	1,800	+112.0	140.74	25.00
連18/6	55,441	+14.4	2,971	+18.5	3,011	+27.5	2,066	+14.8	153.50	30.00
連19/6	59,223	+6.8	2,230	-24.9	2,172	-27.9	2,085	+0.9	154.63	30.00
連20/6(予)	62,000	+4.7	2,450	+9.9	2,450	+12.8	1,700	-18.5	128.48	25.00
第1四半期累計期間										
連18/7-9	13,346	+10.4	622	+30.2	652	+33.2	441	+42.1	32.37	-
連19/7-9	14,102	+5.7	561	-9.9	777	+19.1	537	+21.8	40.63	-
株価(2019/12/24)	1,058 円			予想PER			8.2 倍			
期末発行済み株式数(19/9末)	14,839 千株			BPS(19/6実績)			1,994.87 円			
期末自己株式数(19/9末)	1,607 千株			PBR			0.5 倍			
時価総額	15,700 百万円			CFPS(19/6実績)			22.6 円			
ROE(19/6実績)	8.0 %			PCFR			46.8 倍			
予想配当利回り	2.4 %			EV/EBITDA(19/6実績)			2.7 倍			

出所: アイ・オー・データ機器、ブルームバーグ、今村証券

ストレージなどのパソコン関連機器大手。スマートフォンなどの周辺機器に注力しているほか、デジタルサイネージや電子黒板、クラウドなどIoTを活用したソリューションビジネスに注力している。

2020年6月期第1四半期連結決算は増収ながら営業減益。2020年1月14日に「Windows 7」のサポートが終了されることに伴うパソコンの更新需要、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を追い風に液晶の売上高が前年同期に比べて8億28百万円(22.1%)増加したこと、新製品のポータブルSSDが好調でメモリの売上高が3億69百万円(63.8%)増加したことが増収に寄与した。一方、競争が激化したストレージは4億28百万円(14.4%)減収となり、周辺機器、商品などはほぼ横ばいだった。結果、全体の売上高は前年同期に比べて7億56百万円(5.7%)増加した。

利益については、増収効果があったものの、減価償却費や研究開発費、広告宣伝費などの固定費の増加によって売上高営業利益率が前年同期に比べて低下、営業利益は前年同期比1割の減益だ。一方、為替差益を1億83百万円計上した影響で経常利益、純利益は2割近くの増益となった。会社では、ストレージの減収、営業減益は想定内との受け止めだ。



増収のけん引役である液晶は好調な伸びが続いており（資料2参照）、三菱電機が液晶ディスプレイから撤退した後は同社が液晶ディスプレイの販売台数シェアトップを維持している。足元では「Windows 7」のサポート終了に伴うパソコンの更新需要に相まってモニターにも買い替え需要があるほか、働き方改革、生産性向上をキーワードに法人需要が拡大、オフィスや学校向けに汎用モデルや大型モニターの販売が好調だ。

加えてeスポーツモデルの販売も伸びている。同社はゲーミングモニターのブランド「GigaCrysta（ギガクリスタ）」を擁しているが、「GigaCrysta」ブランドの液晶ディスプレイの販売が拡大し続けていることから、新たにゲーミングブランド「GigaCrysta E.A.G.L（ギガクリスタイーグル）」を立ち上げた。同ブランドを冠した製品として発売したPlay Station4などに対応したSSDは好調に販売を伸ばしている様子だ。今後も「GigaCrysta」シリーズでキャプチャーボードなど新製品の販売を計画しており、eスポーツに関する需要を取り込む方針だ。前期に20億円程度だった「GigaCrysta」シリーズの売上は、今期50億円を視野に入れる。

注力するのは教育市場向けだ。学校のICT環境整備が進められる中、大型モニターや大型テレビに設置することでタッチパネルディスプレイになる「てれたっち」の需要拡大が期待される。また、超小型コンピュータ「ラズベリーパイ」などのプログラミングキットの需要増加にも期待が持たれる。市場規模が大きいだけに競争も激しいが、「てれたっち」など独自製品での参入ができれば利益への寄与が期待できよう。

今期業績予想は増収増益見通し。「Windows 7」のサポート終了に伴う需要や企業のIT投資の活発化が支えとなるうえ、eスポーツ向け製品の拡大も期待される。総じて堅調な需要が見込まれる中で、売上高は2008年6月期以来の600億円を回復する見通しだ。ただ、利益については減価償却費や研究開発費など固定費の増加が負担となり、営業利益は2018年6月期の29億円台を前に足踏み状態だ。

懸念されるのは「Windows 7」のサポート終了に伴う特需的な動きの反動や消費税率引き上げ後の国内景気の動向だ。殊に来期は特需的な動きの反動減の可能性がありそうだ。eスポーツ向け製品や教育市場向けの拡大が支えとなるが、利益押し上げにつながるかは不透明だ。PERなどバリュエーション面での割安感はあるものの、先行き不透明感が強いことから投資判断をNEUTRALとする。



出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース 前田工織 (7821)

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

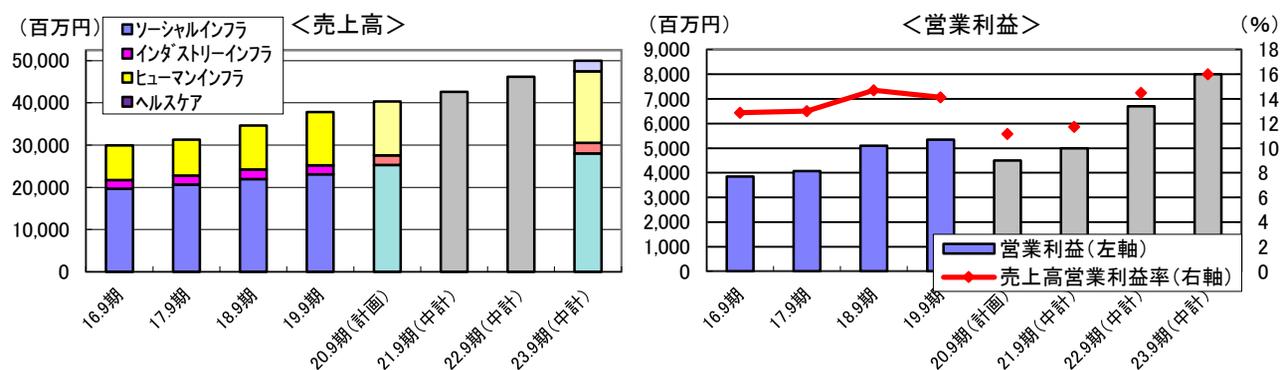
今期は先行費用嵩み減益も、来期以降増益基調に戻る。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/9	29,888	+11.6	3,848	+12.5	3,793	+5.6	2,871	+11.4	89.11	16.00
連17/9	31,255	+4.6	4,066	+5.7	4,197	+10.6	3,106	+8.2	96.37	16.00
連18/9	34,613	+10.7	5,092	+25.2	5,177	+23.4	3,709	+19.4	115.08	18.00
連19/9	37,853	+9.4	5,344	+4.9	5,392	+4.1	4,056	+9.4	127.28	20.00
連20/9(予)	40,300	+6.5	4,500	-15.8	4,500	-16.5	3,300	-18.7	104.92	20.00
株価(2019/12/24)			2,179 円		予想PER				20.8 倍	
期末発行済み株式数(19/9/20)			32,260 千株		BPS(19/9実績)				990.49 円	
期末自己株式数(19/9/20)			808 千株		PBR				2.2 倍	
時価総額			70,295 百万円		CFPS(19/9実績)				121.0 円	
ROE(19/9実績)			13.4 %		PCFR				18.0 倍	
予想配当利回り			0.9 %		EV/EBITDA(19/9実績)				6.8 倍	

出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

2019年9月期は売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてで過去最高を更新した。一方で、2020年9月期見通しは増収を維持するものの、9期ぶりの減益を見込む。減益見通しの理由は、①ヒューマンインフラ事業（自動車用軽合金鍛造ホイール）における設備増強に伴う償却負担の増加（10億円）、②新規事業であるヘルスケア事業の立ち上げ費用（5億円）一である。中長期ビジョンでは、2021年9月期に増益基調に戻り、2023年9月期に「売上高500億円、営業利益80億円」の目標を掲げた。今期見通し比で売上高+24.1%（年率+7.5%）、営業利益+77.8%（同21.1%）の水準であり、今期減益要因の投資が収益拡大に貢献するとの想定だ。

中長期ビジョンの業績目標



出所: 同社決算短信より今村証券作成

以下で、主力のソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）とヒューマンインフラ事業の現状や見通し、及びヘルスケア事業、買収についてみていく。

・ ソーシャルインフラ事業

全国で災害が多発している。2018年は土砂災害発生件数が過去最多を記録し、2019年も台風に伴う豪雨災害が相次いだ。災害への備えは急務で、インフラの老朽化によって被害が深刻化しかねない状況にもある。政府は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を推し進めており、2018年度第2次補正予算で1兆円、今年度予算で1.3兆円が充てられ、来年度予算案には1.1兆円が盛り込まれた。さらに今年度補正予算案では「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」として2.3兆円が計上された。もっとも、これらで全ての対策が終わるわけもなく、今後も対策

を続ける必要がある。

そのため、同社の防災関連資材は長期間にわたって需要が根強いだろう。会社の中長期ビジョンでは、来期からの3年間は年率3%の増収、同4%の増益を想定している。

・ ヒューマンインフラ事業

自動車メーカー向けOEM（相手先ブランドによる生産）供給、アフター市場向けともに国内外で好調だ。そこで、事業拡大を見据えた新工場建設、設備増強を進めている。新工場は塗装を手掛け、自動化設備を導入して人員削減、良品率の向上を図る。大型プレス機(1.2万t)も導入し、大型ホイール需要に対応する。今期の大半は試運転の時期に当たり、売上高が増えないなかで減価償却費の増加を余儀なくされる。本格量産に移る来期は増収率拡大、再来期から利益への貢献も大きくなるとの見通しだ。

・ ヘルスケア事業

スイスの医療機器企業M.A. Med Alliance SAに20百万米ドルを出資し、末梢動脈疾患（足の動脈が狭くなったり詰まったりして血液の流れが悪くなり、足にさまざまな症状を引き起こす病気）の治療用薬剤塗布バルーンの日本での独占的販売権を取得した。バルーン部分の表面に細胞増殖を抑える薬剤が塗られており、バルーンを膨らませた際に血管壁に薬剤を塗ることで、再発を抑制できるという。2020年に治験が開始され、2023年に販売開始、2023年9月期売上高25億円を目指す。

・ 買収

積極姿勢を堅持する。①原則、モノづくりの会社であること、②優秀な人材と特別な技術、製品があること、③営業、生産体制に改善の余地があること、④過大なのれんが発生しないことなどを基本方針に検討していく。ソーシャルインフラ事業やインダストリーインフラ事業で相乗効果が見込める案件や、ヘルスケア事業の新たな医療器具の獲得などが視野にある模様だ。

こうしたことを背景に、中長期的な成長が期待できる。中長期ビジョンの業績目標に向けては、ヘルスケア事業の医療機器の販売承認の時期が後ずれした場合に悪影響を及ぼしかねない。一方で、買収による押し上げを含んでおらず、買収が実現すれば上方修正となりそうだ。

株価は、2019年2月に過去最高値（株式分割考慮後）2,911円を付けた後に、8月に2017年4月以来の安値となる1,370円まで下落した。切り返してからは上げ幅を広げる展開が続く。来期以降の業績向上期待から、株価には回復余地があると考えている。



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2017年	2018年	2018年				2019年								
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			1.0	2.6	2.0	1.8									
	前年(同月)比%	2.2	0.3	-0.2	0.8	0.9	1.7									
雇用	有効求人倍率	1.50	1.61	1.62	1.63	1.62	1.58	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	1.57			
	失業率	2.8	2.4					2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	-1.1	3.6	-3.2	-3.2	7.5	-3.5	-7.8	13.9	-6.6	-2.4	-2.9	-6.0			
	前期(月)比%															
	前年(同月)比%	3.1	1.1	1.3	-1.7	-2.3	-0.8	-2.1	-3.8	0.7	-4.7	1.3	-7.7			
家計	景気動向指数:一致指数							102.1	99.1	99.3	98.7	100.4	95.3			
	:先行指数							94.9	93.5	93.6	92.0	91.9	91.6			
	百貨店売上高	0.1	-0.8	0.0	-0.9	-0.9	6.8	-0.8	-0.9	-2.9	2.3	23.1	-17.5	-6.0		
	スーパー売上高	-0.9	-0.2	-1.3	-1.8	-0.7	-1.7	-0.7	-0.5	-7.1	-0.3	2.8	-4.1	-1.4		
	新車販売台数(登録車)	4.5	-1.3	5.3	-1.2	1.9	8.2	4.8	-0.9	6.7	4.0	12.8	-26.4	-14.6		
	新設住宅着工戸数	-0.3	-2.3	0.6	5.2	-4.7	-5.4	-8.7	0.3	-4.1	-7.1	-4.9	-7.4			
物価	消費者物価(CPI)							0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.1		
	前年(同月)比%	0.5	1.0					0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5		
	コア(除く食料・エネルギー)	-0.1	0.1					0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5		

米国

		2017年	2018年	2018年				2019年								
				10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
GDP	実質GDP															
	前期比年率%			1.1	3.1	2.0	2.1									
	前年(同月)比%	2.4	2.9	2.5	2.7	2.3	2.1									
雇用	非農業部門雇用者数	2,153	2,679	700	521	456	578	62	178	166	219	193	156	266		
	失業率	4.4	3.9	3.8	3.9	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5		
企業部門	ISM製造業総合指数	57.4	58.8	56.9	55.4	52.2	49.4	52.1	51.7	51.2	49.1	47.8	48.3	48.1		
	ISM非製造業総合指数	56.9	58.9	59.5	57.5	55.8	54.2	56.9	55.1	53.7	56.4	52.6	54.7	53.9		
	前期(月)比%							0.2	0.1	-0.2	0.8	-0.4	-0.9	1.1		
	前年(同月)比%	2.3	3.9	4.0	2.9	1.2	0.2	1.7	1.0	0.4	0.4	-0.2	-1.3	-0.8		
家計	消費者信頼感指数	120.5	130.1	133.6	125.8	128.3	132.1	131.3	124.3	135.8	134.2	126.3	126.1	125.5		
	小売売上高							0.5	0.4	0.7	0.6	-0.4	0.4	0.2		
	除く自動車	4.6	4.8	3.4	2.8	3.4	4.0	3.0	3.3	3.5	4.4	4.0	3.2	3.3		
	前期(月)比%							0.5	0.3	0.9	0.2	-0.2	0.3	0.1		
	前年(同月)比%	5.0	5.5	3.9	3.0	3.4	3.6	3.0	3.2	3.6	3.7	3.6	2.8	3.0		
	新車販売台数	17.2	17.1	17.5	16.9	17.0	17.0	17.3	17.3	16.8	17.0	17.2	16.6	17.1		
住宅着工件数	1,210	1,249	1,185	1,213	1,256	1,282	1,264	1,233	1,204	1,375	1,266	1,323	1,365			
物価	消費者物価(CPI)							0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	0.3		
	前年(同月)比%	2.1	2.4	2.2	1.6	1.8	1.8	1.8	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1		
	コア(除く食料・エネルギー)	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.3	2.0	2.1	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3		

主要経済指標カレンダー (1月)

	日本	海外
第1週 (1~4日)	1日 休場(元日) 2-3日 休場(年始休日)	1日 中 上海・香港休場(New Year's Day) 欧州 ユーロ圏・英休場(New Year's Day) 米 休場(New Year's Day) 2日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(12月) 4日 米 ISM製造業景況指数(12月) 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
第2週 (5~11日)	6日 新車販売台数(12月) 7日 マネタリーベース(12月) 8日 消費者態度指数(12月) 10日 景気動向指数速報値(11月)	7日 欧州 ユーロ圏小売売上高(11月) 米 貿易収支(11月) 8日 米 ISM非製造業景況指数(12月) 9日 欧州 ユーロ圏失業率(11月) 10日 米 非農業部門雇用者数(12月)
第3週 (12~18日)	13日 休場(成人の日) 14日 景気ウォッチャー調査(12月) 15日 マネーストック(12月) 工作機械受注速報値(12月) 16日 機械受注(11月) 企業物価指数(12月) 17日 第3次産業活動指数(11月)	14日 米 消費者物価指数(12月) 15日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(11月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(11月) 16日 欧州 EU27カ国新車登録台数(12月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 小売売上高(12月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(1月) 17日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(12月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(12月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(12月)
第4週 (19~25日)	20-21日 日銀金融政策決定会合 20日 鉱工業生産確定値(11月) 21日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 23日 貿易収支(12月) 全産業活動指数(11月) 景気動向指数改定値(11月) 工作機械受注速報値(12月) 24日 全国消費者物価指数(12月)	20日 米 休場(Martin L. King Day) 23日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会
第5週 (26~31日)	29日 消費者態度指数(1月) 31日 有効求人倍率、失業率(12月) 鉱工業生産速報値(12月) 新設住宅着工戸数(12月)	27-30日 中 上海休場(Lunar New Year) 27-28日 中 香港休場(Lunar New Year) 28-29日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 28日 米 新築住宅販売件数(12月) 米 耐久財受注(12月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(11月) 30日 欧州 ユーロ圏失業率(12月) 米 GDP、個人消費速報値(10-12月) 31日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(10-12月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課